

湯梨浜町人口ビジョン

鳥取県湯梨浜町

平成27年8月

(令和2年3月改訂)

はじめに	1
I. 湯梨浜町人口ビジョンの全体構成	2
1. 湯梨浜町人口ビジョンの位置づけ	2
2. 湯梨浜町人口ビジョンの対象期間	2
II. 湯梨浜町人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	4
2. 将来人口の推計と分析	8
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	10
III. 人口の将来展望	11
1. 目指すべき将来の方向	11
2. 人口の将来展望	12
おわりに	16

はじめに

本ビジョンの目的：「地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服する。」

本町の人口は、1970（昭和45）年以降17,000人台の人口で推移し、安定した人口形態でした。近年では1995（平成7）年以降微増した人口も2005（平成17）年をピークに減少傾向にあります。

この傾向は、本町のみのことではなく、日本全体が「人口減少時代」に突入している中で、人口減少がそのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねません。

このような中、湯梨浜町の人口減少克服と将来のまちの発展・繁栄のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」に基づき、「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「湯梨浜町人口ビジョン」という。）」及び「第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「湯梨浜町総合戦略」という。）」を策定します。

策定にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が実績データの趨勢を投影して作成した「日本の地域別将来推計人口」（2018（平成30）年12月発表）を参考に、直近の本町のデータを基に町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示しています。

これにより、人口減少をめぐる問題や本町の地方創生のあり方について、町民の議論がより一層深まることを期待します。

I. 湯梨浜町人口ビジョンの全体構成

1. 湯梨浜町人口ビジョンの位置づけ

湯梨浜町人口ビジョンは、人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有化し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、実現すべき効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎と位置付け策定しています。

2. 湯梨浜町人口ビジョンの対象期間

湯梨浜町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を基本とし、2060（令和42）年とします。

《参考》 国の長期ビジョン（令和元年度改訂版）の概要

1. 人口問題をめぐる現状と見通し

- ・2008年をピークに日本の総人口は減少局面に入り、2018年10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、2018年の出生数は1899年の調査開始以来最低の91万8千人を記録した。いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていく。
- ・地方から始まり、既に地方の中核都市にも及んでいる日本の人口減少は、最後は大都市を巻き込んで広がっていくこととなる。
- ・国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成29年推計）」によると、老年人口は増加を続け、2042年にピークを迎えると推計されている。その後、総人口の減少とともに老年人口も減少するが、高齢化率は上昇を続け、2060年には38%を超える水準まで高まると推計されている。
- ・東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県からなる東京圏には、約3,700万人、日本の総人口の約29%（2018年）もの人が住んでいる。今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけである。

2. 人口減少問題に取り組む意義

- ・地域差はあるものの、人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透してきている。
- ・人口減少と高齢化の進行は経済社会に悪影響を及ぼすこととなる。
- ・現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けているが、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能であると考えられる。一定の仮定を置いた試算を行うと、出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね300万人ずつ減少することとなる。人口減少は、早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。
- ・国民の希望（①結婚・出産・子育てに関する国民の希望、②地方への移住に関する国民の希望）を実現することは全力を挙げて取り組むべきものであり、これが人口減少の歯止めにつながるようになる。

3. 長期的な展望

- ・活力ある地域社会の維持のために、今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。
- ・「将来推計人口（平成29年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されている。これに対して、仮に2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

- 地方の人口減少に歯止めがかかるならば、地方の方が東京圏など大都市圏に比べ、先行して人口構造が若返ることとなる。人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できる。さらに、高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加することができる「健康寿命」が伸び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できる。このように、人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることになる。
- 今後、全国それぞれの地域が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。一方、人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれている。このことから、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。
- 東京圏は世界をリードする「国際都市」として、ますます発展していくことが強く期待される。また、東京圏については、人口の一極集中やそれに伴う弊害を是正しつつも、集積のメリットや、それによるイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。
- 日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。そして、こうした取組を通じて、住民一人一人がそれぞれ暮らす地域において、家族や友人、隣人等との交流の中で、豊かさと生活の充実感を享受できるようにしていくことが重要である。

II. 湯梨浜町人口の現状分析

1. 人口動向分析

①総人口の推移

本町の人口は、1960（昭和35）年の20,447人以降減少傾向となり、1970（昭和45）年以降は17,000人台の人口を維持していました。

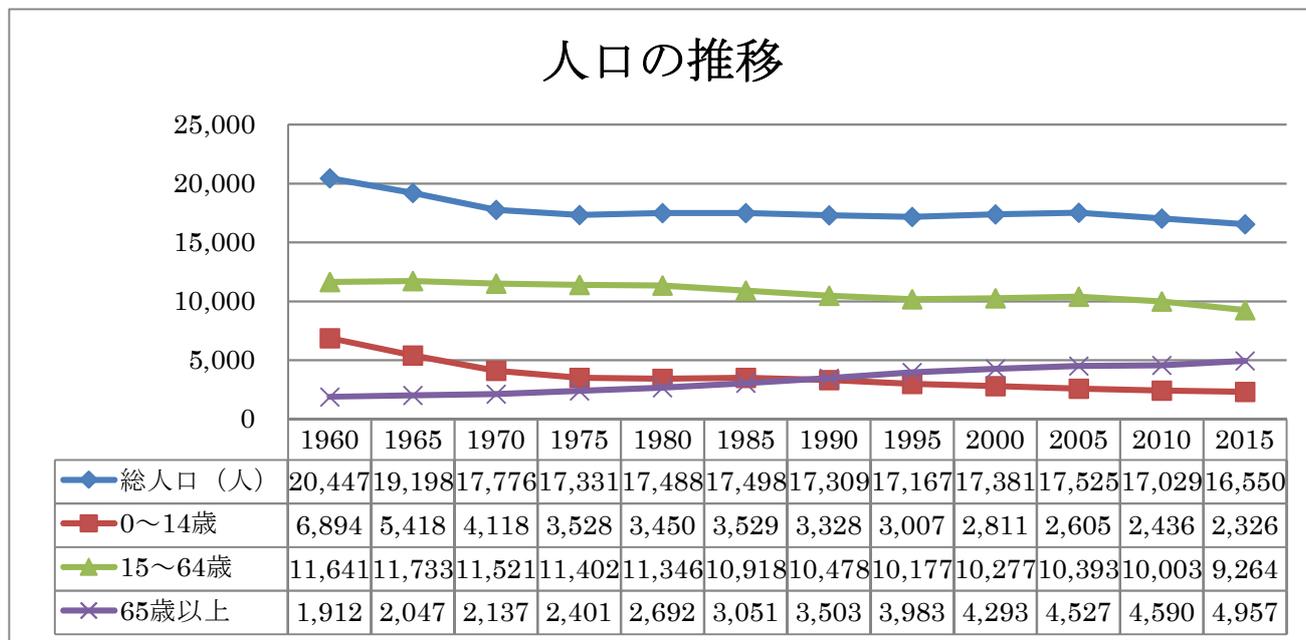
近年では、民間による住宅用地の拡大もあり、減少していた人口も一時的に2000（平成12）年以降微増傾向でしたが、その人口も2010（平成22）年の国勢調査では減少しています。

○年齢3区分別人口の推移

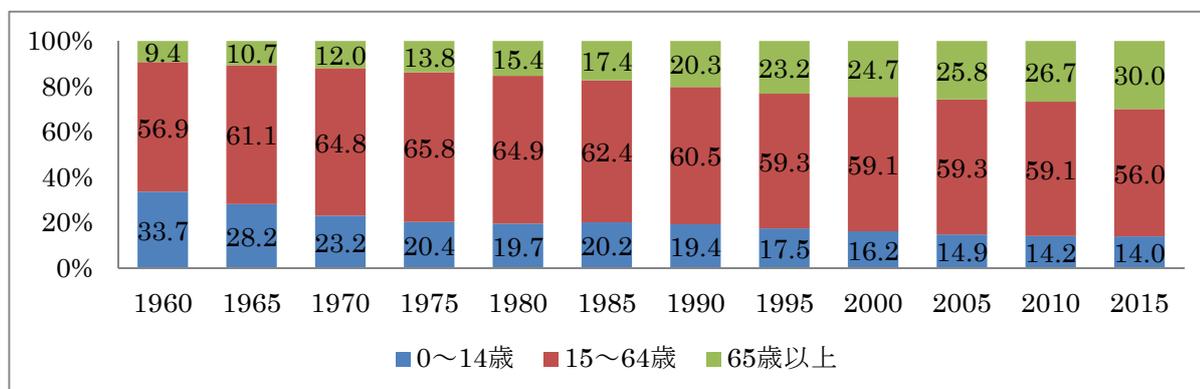
老年人口（65歳以上）の割合は、年々高齢化が進展し、1995（平成7）年には「超高齢化社会」と言われる21%を超え、2015年では30.0%にまで上昇しています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、1965（昭和40）年に60%を超え、その後60%台を維持してきましたが、1995年以降は50%台へと減少していきます。

さらに、年少人口（0～14歳）の割合は、1960年の33.7%から減少の一途をたどり、2015年には1960年の半減以上である14.0%まで下がり、人数でも約3分の1の2,326人まで減少しました。人口構成は、少子高齢化社会そのものであり、その傾向は今後もさらに進むものと推測されます。



○年齢3区分別人口

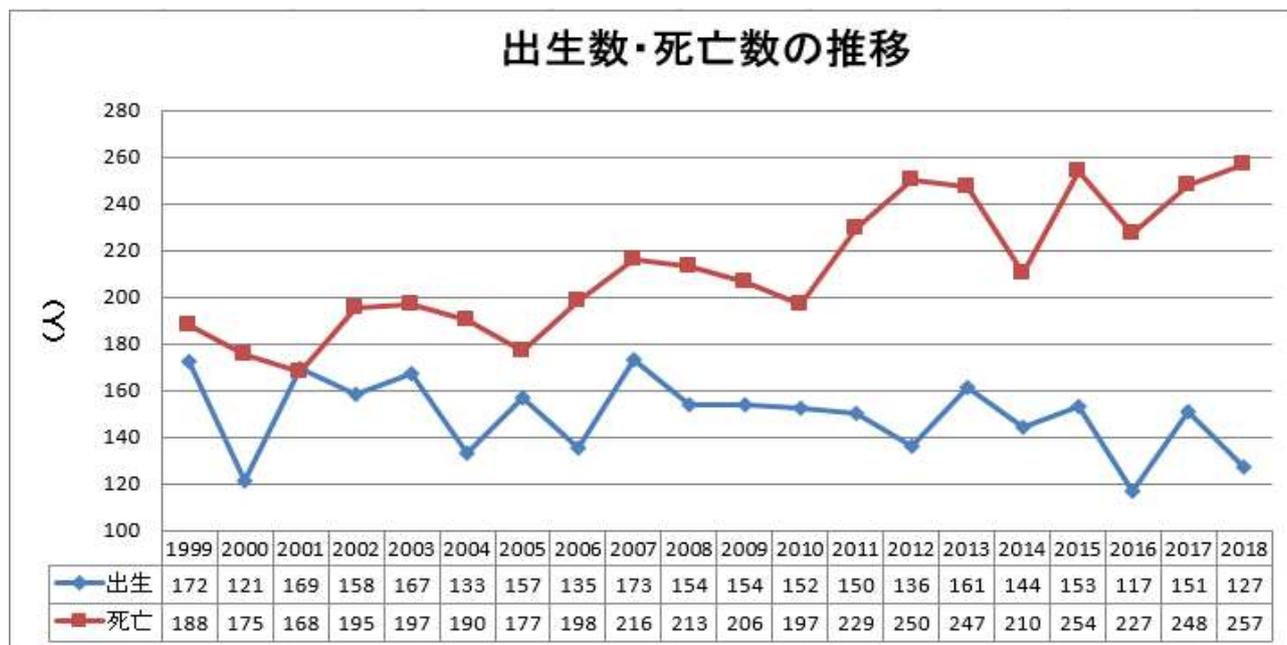


(出典) 総務省「国勢調査」

②自然増減の状況

○出生数と死亡数の推移

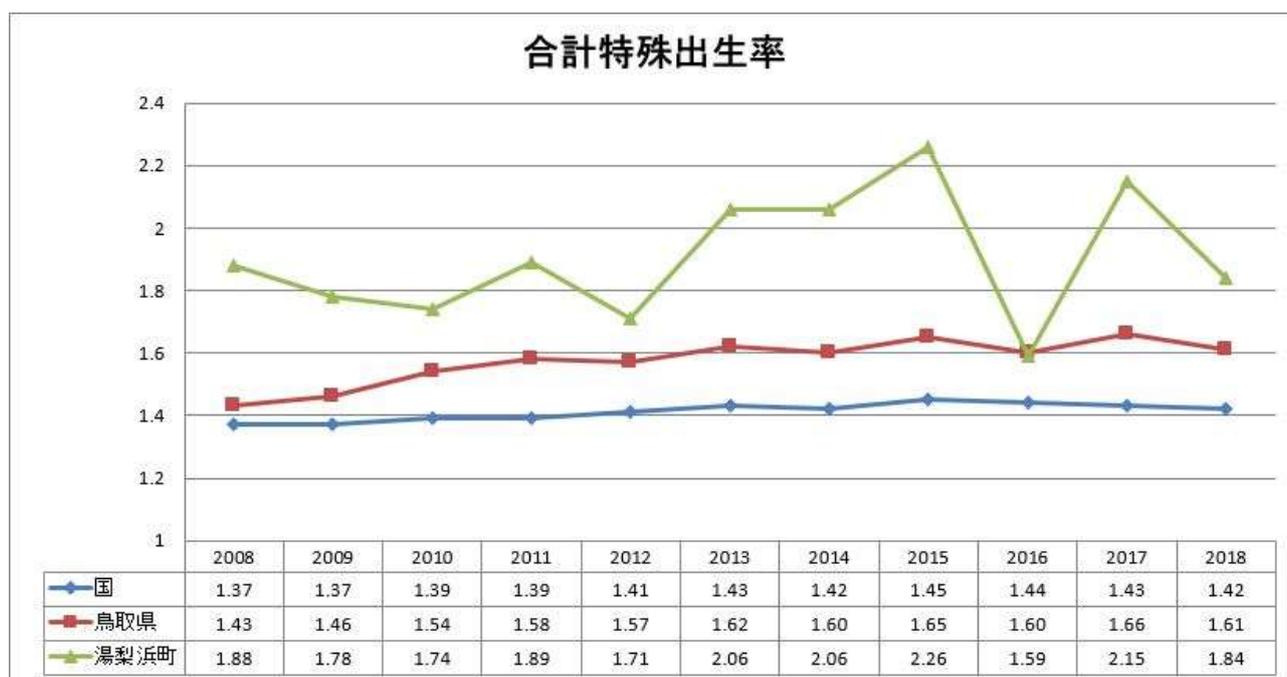
自然増減については、2001（平成 13）年を除いて死亡が出生を上回り、自然減の状態が続いています。今後もこの傾向は続くものと思われま。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

○合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、国県より高い数値で推移しています。2016（平成 28）年に一度減少したものの、その後はおおむね増加傾向にあり、2017（平成 29）年では2.15に上昇しています。2014（平成 26）年から2018（平成 30）年までの5年間の平均値1.98は、国の目標値である2.07より小さい数値であり、今後も引き続き少子化対策に取り組む必要があります。

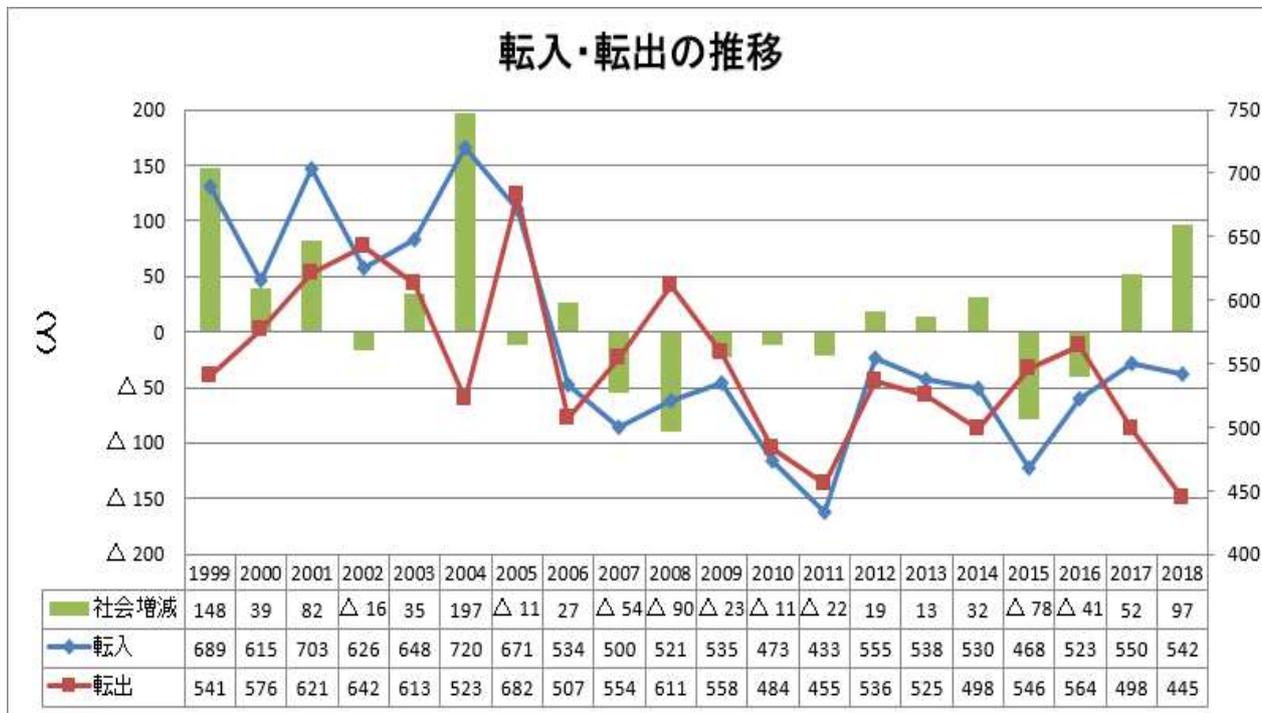


出典：厚生労働省「人口動態統計」

③社会増減の状況

○転入・転出の推移

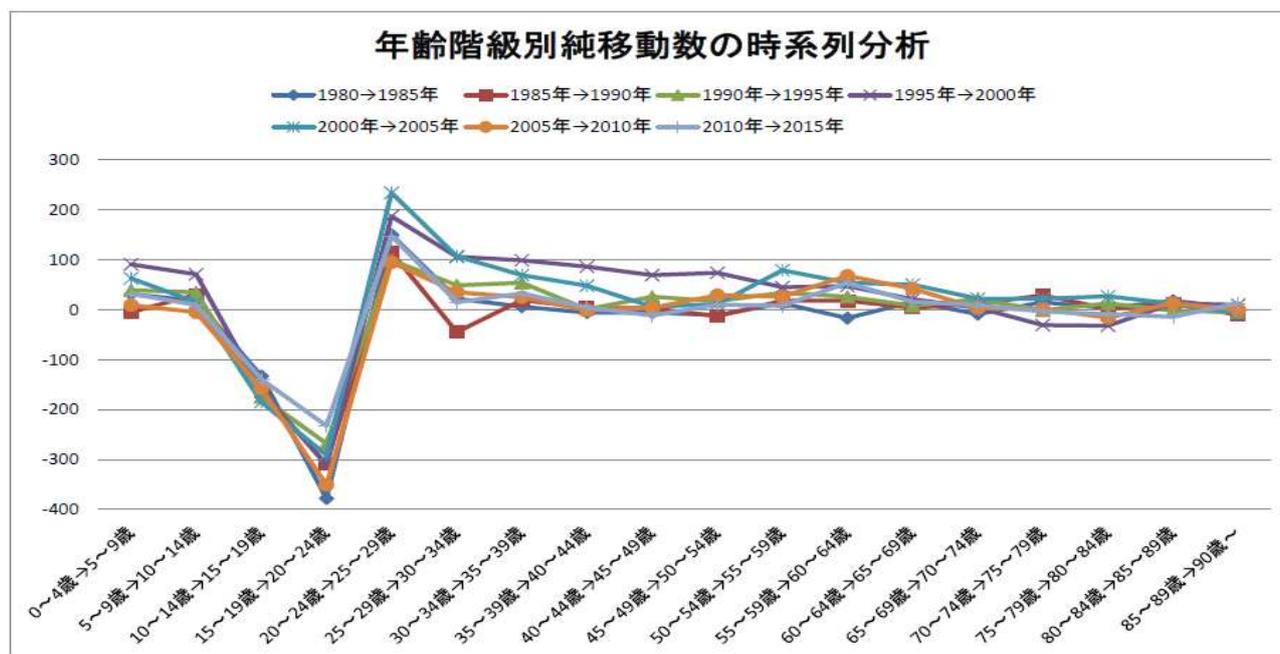
社会増減については、2004（平成 16）年までは、おおむね転入超過の状態が続き、社会増で人口増加の要因となっていました。しかし、その後は転入・転出とも移動数が減り、さらに転出超過も見られるようになりました。また、ここ近年では、転入・転出とも同じような数値を示しています。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

○社会増減の詳細

年齢階級別の移動状況については、ほぼ同じ傾向で15～19歳、20～24歳の若年層の転出が際立っています。これは、大学進学をはじめ、就職など県外への転出が多いことによるものと考えられます。

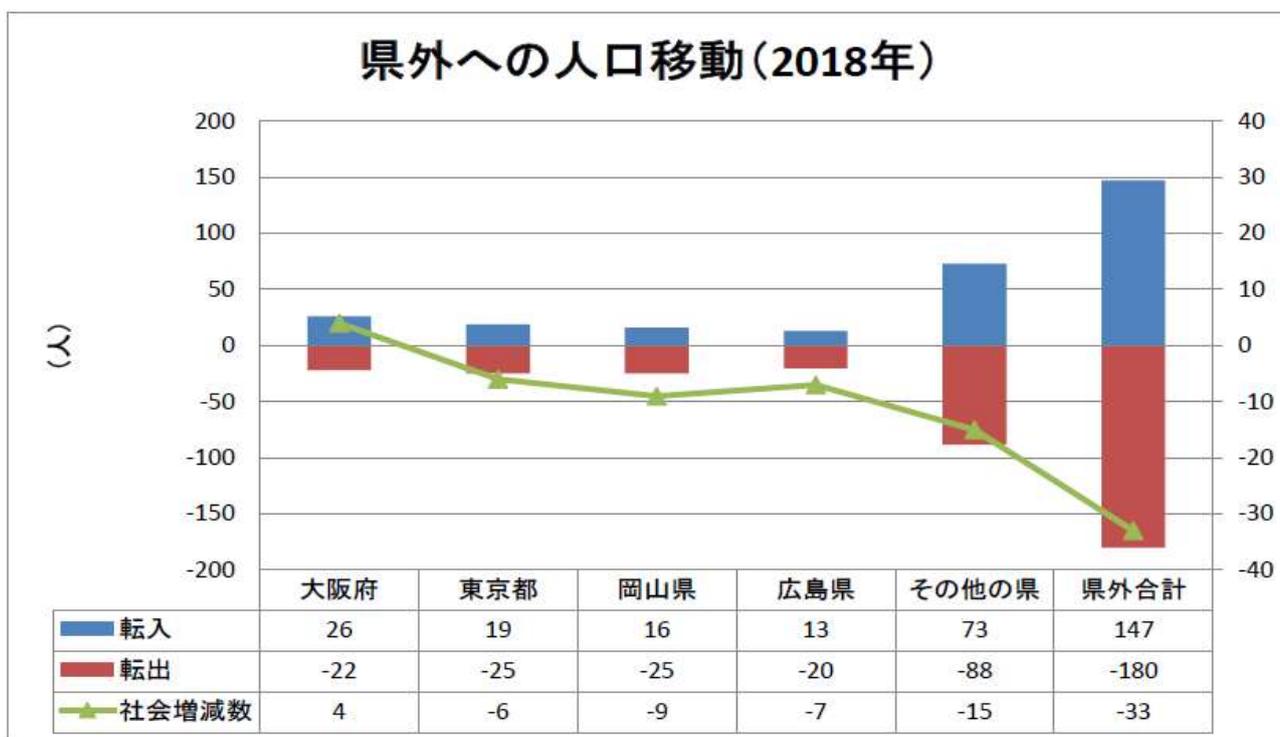
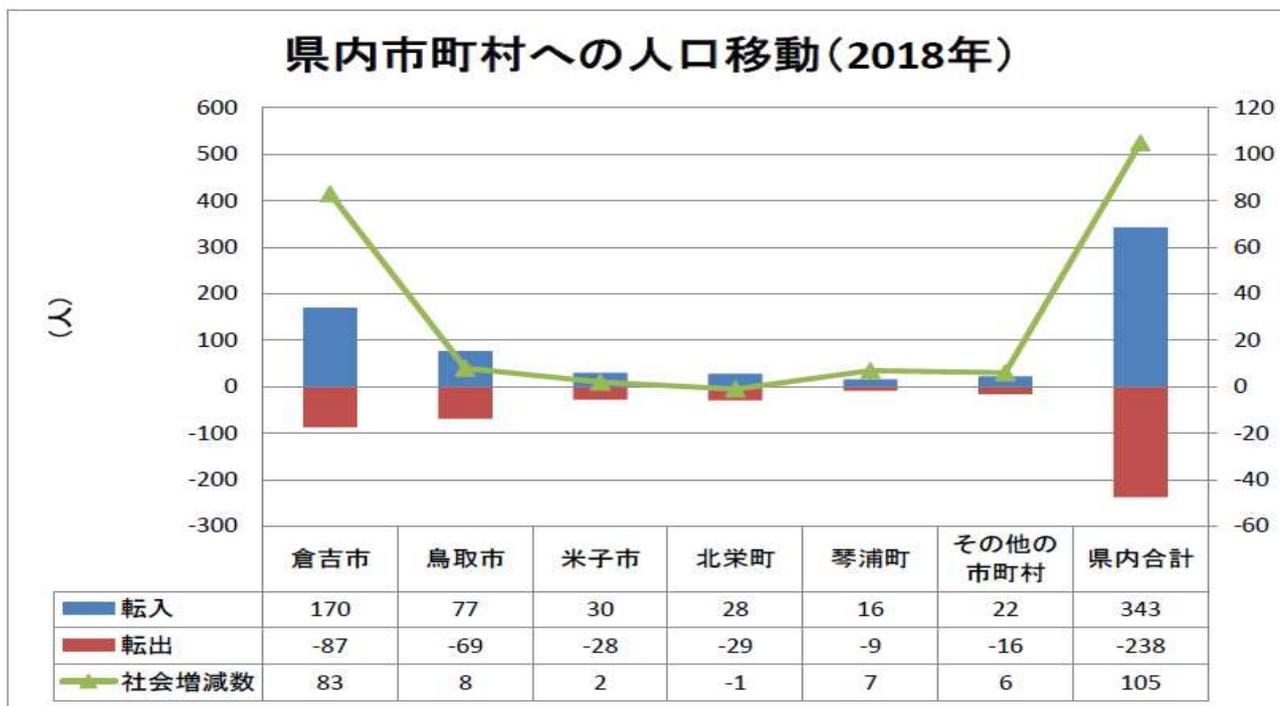


○社会移動（地域別の人口移動の状況）

地域別移動状況について、2018（平成30）年の人口移動を見ると、県外への転出超過はみられるものの、県内では転入超過となっており、全体では転入超過、社会増となつています。

県内では、倉吉市や鳥取市など近隣からの転入が多く、全体でも転入超過となつています。

県外では、大阪府や岡山県、広島県などの関西、中国地方の転入転出移動が多くみられます。社会増減では、転出が転入を上回り、転出超過となつています。



湯梨浜町町民課集計による

2. 将来人口の推計と分析

①社人研と同様の方法で、新しい数値を用いた人口推計

本町の人口は、これまでの人口推移をもとに、下記の推計方法を用いて、何の対策も講じなければ、2040（令和22）年には13,846人まで減少し、推計人口減少率は16.3%となります。これは、全国の推計である2015（平成27）年から2040年に1.27億人から1.11億人へ約13%の減少が見込まれる中、減少率は全国平均を上回っています。さらに、2060（令和42）年には11,558人と、2015年に比べ3割以上も激減すると予想されます。

《推計方法》

ア. 推計期間

- ・2065（令和47）年までの5年ごと

イ. 推計方法

- ・5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。（コーホート要因法：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法）
- ・5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、合計特殊出生率及び0-4歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④合計特殊出生率、⑤将来の0-4歳性比、が必要となる。

ウ. 基準人口

- ・2017（平成29）年を基準（鳥取県年齢別推計人口）

エ. 将来の生残率

- ・55-59歳→60-64歳以下では、全国と都道府県の2010（平成22）年→2015年の生残率の比から算出される生残率を適用。60-64歳→65-69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000（平成12）年→2010年の生残率の比から算出される生残率を適用。

オ. 将来の純移動率

- ・原則として、2008（平成20）年～2013年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を10年かけて移動率を約0.5倍に逓減し、その後の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

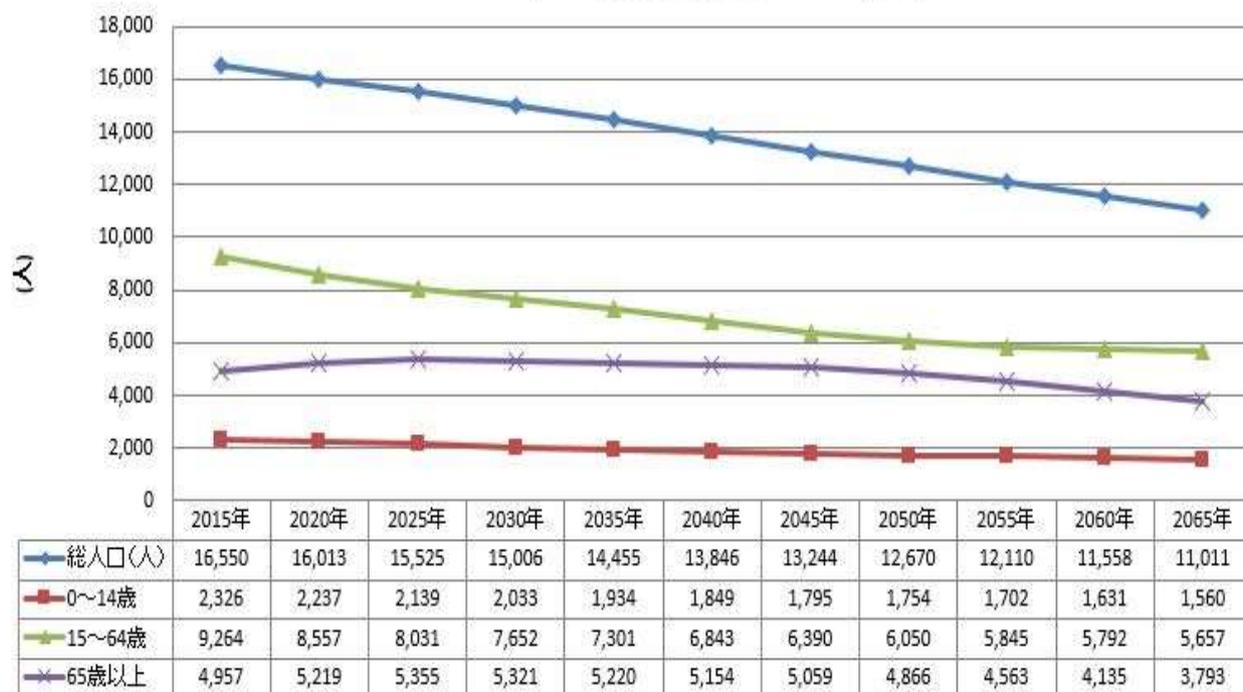
カ. 合計特殊出生率

- ・本町の直近の2014（平成26）年～2018年の平均値が、今後も一定として続くと仮定値を設定。

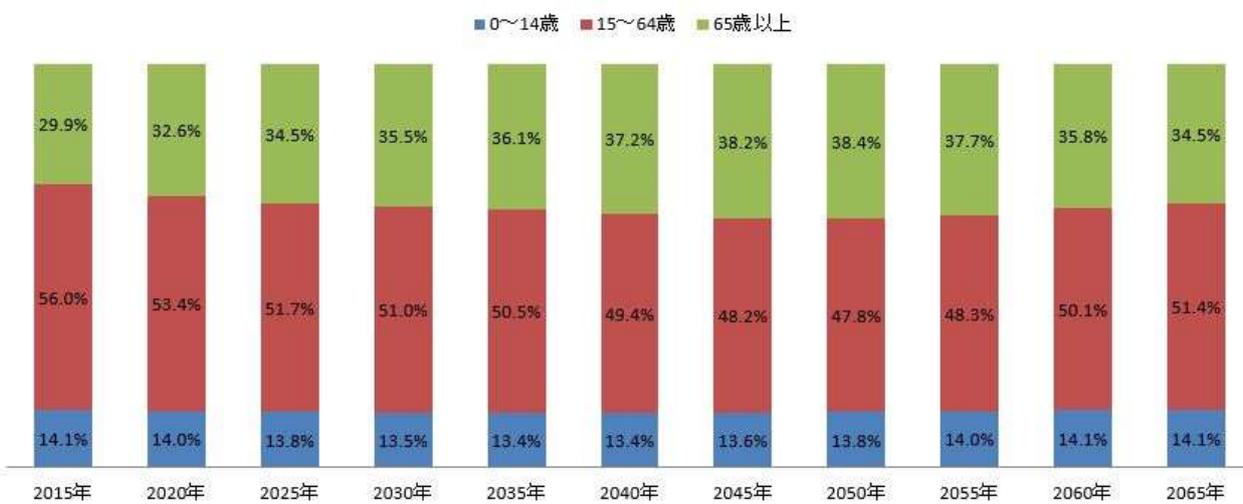
キ. 将来の0-4歳性比

- ・社人研推計と同率の0-4歳性比を設定。

社人研推計を基にした将来人口



年齢構成別人口推移



○高齢者1人を現役世代何人で支えるか

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
1.87	1.64	1.50	1.44	1.40	1.33	1.26	1.24	1.28	1.40	1.49

出典：国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に湯梨浜町で試算

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

①年齢3区分別人口

年齢3区分別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）の2060（令和42）年の推計減少率は37.5%、年少人口（0～14歳）は29.9%となっており、各種産業における労働者・後継者不足、小中学校の生徒数の減少などが今後の課題になるものと考えられます。

また、老年人口（65歳以上）の割合は、年々増加の一途をたどり、2020（令和2）年には30%を超え、その後も増加していきます。高齢者1人を現役世代1人で何人を支えるかを見ると、2015（平成27）年では1.87人だったものが、2060年には1.40人で支える状況になります。少子・高齢化を伴う人口減少は、各分野に悪影響を及ぼすことが推測され、今後、医療、介護の体制整備に加え地域でいかに高齢者を支えていくかが課題となります。

地域生活へは、生産年齢人口の減少から地域活動の担い手の減少から地域活動の弱体化も危ぶまれ、雇用の面からも労働力不足や個人消費の落ち込みも推測されます。

年少人口の減少では、子どもたちの明るい笑顔の活動が地域で見る機会が少なくなり、さらには伝統行事などの活動にも影響を及ぼしていくものと思われます。

Ⅲ. 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

①今後の基本的な視点

自然減が特に進んできた本町にあって、近年では社会減も見られるようになってきました。この両方が進む人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活にも大きな影響を与える極めて重要な問題です。

その問題を克服するためには、早急に、人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少に的確に対応していく必要があります。

しかし、この人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要し、安定した総人口や人口構成を保つのはさらに難しい問題です。

今後加速するであろう人口の減少を防ぐには一刻も早い取り組みが求められています。

そこで、次の3つの基本的視点を踏まえ、対応策を講じる必要があります。

【3つの基本的視点】

- 活力ある元気なまち
(地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る)
- 安心して暮らせるまち
(少子化対策や共に支え合うひとづくりの推進による「ひと」を増やす)
- 町民みんなが創るまち
(地域の持続的発展のための活力維持による「まち」を創る)

【 対 応 策 】

○人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける

急激に人口が減少している状況に歯止めをかけ、将来的にある一定水準の人口を保つため、

- ・若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで出生数を増やし、本町の主な人口減少の要因である自然減を抑制する必要があります。
- ・魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、本町をより住みやすく魅力ある地域にすることで、町内に人を呼び込み、若い世代の町外への流出を防ぎ、社会増への転換を図らねばなりません。特に、時代とともに変遷する社会のニーズに対応した地域社会を創る必要があります。

○当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する

前述の対応策を講じても、現在の少子化・高齢化の状況に鑑みれば、人口減少は続くものと見込まれるため、地域の主体性と創意のもとに、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める必要があります。

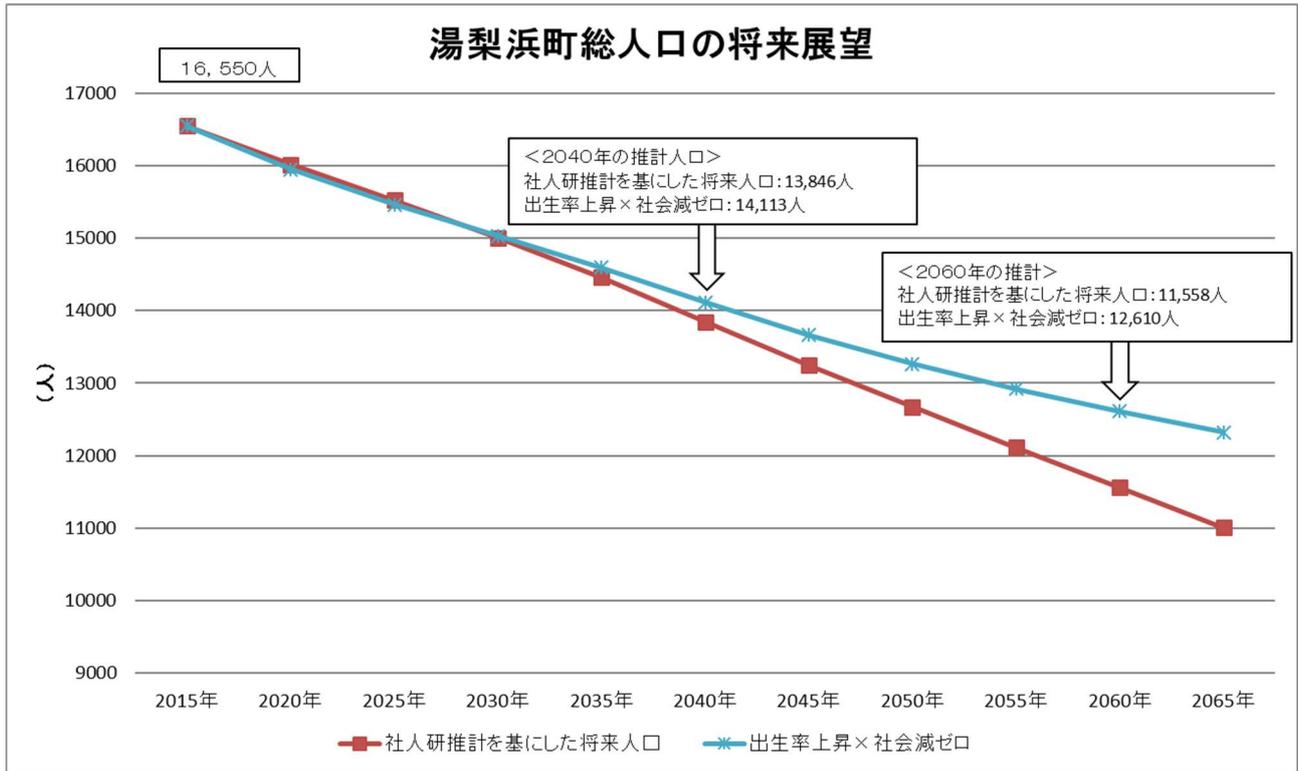
2. 人口の将来展望

①総人口

社人研推計を基にした将来人口では、2040年に13,846人、2060年には11,558人にまで落ち込むと推計しました。これに対して、「目指すべき将来の方向」に沿って対策を講じ、次の仮定を実現することにより、2060年に12,000人を確保することができます。

《仮定》

- ①合計特殊出生率は、2014（平成26）～2018（平成30）年の5カ年平均1.98から、2030（令和12）年に2.07まで上昇する。
- ②社会増減は、5年後にかけて移動率を約0.5倍に遡減し、2023（令和5）年以降は移動均衡に達し、社会減がなくなった。



年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社人研推計を基にした将来人口(人)	16,550	16,013	15,525	15,006	14,455	13,846	13,244	12,670	12,110	11,558	11,011
出生率上昇×社会減ゼロ(人)	16,550	15,950	15,462	15,031	14,591	14,113	13,660	13,263	12,920	12,610	12,320

②年齢3区分別人口

年齢3区分別に見ると、年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率の向上と2023年からの社会移動の均衡によって、2045（令和27）年以降増加に転じます。しかし、年齢構成の影響により、2060（令和42）年から減少します。

生産年齢人口（15～64歳）は減少し、2060年で6,683人となりますが、町の人口推計の推計減少率は37.5%より回復し、27.9%となる見込みです。また、2060年には回復傾向が見られます。

老年人口（65歳以上）は増加傾向がみられるものの、2030年以降は減少に転じます。人口割合も2040年の35%に比べても2060年には31%と、構成割合は低下します。

人口ピラミッドで2015（平成27年）年と2060年を比べると、2015年での65～69歳の団塊の世代や40～44歳の団塊ジュニア世代のように突出した形態は2060年にはなくなります。減少率を年齢3区分別の状況で見ると、生産年齢人口の減少率が高いことがピラミッドで見ることができます。

また、高齢者1人を現役世代1人で何人を支えるかを見ると、2015年では1.87人だったものが、2045年で1.42人と減少しますが、2060年には回復し1.72人で支える状況になります。

壮年後期・高齢者層についても壮年後期・高齢者層を中心とした一層の健康化活動の推進により健康寿命の延伸を図るとともに地域経済・社会活力も増進し、健康な生活環境を求めて町外からの交流や定住化等の促進が図られることも期待します。

※全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」に取り組む上で、従来の生産年齢人口（15～64歳）とは別に、18～74歳までを生産年齢とした湯梨浜町版生産年齢人口を独自の区分として捉えた場合、従来の生産年齢人口よりも多くの生産年齢人口を確保することができます。



注) 総人口には「年齢不詳」を含むため、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。

※湯梨浜町版生産人口は、参考値とする。

<再掲>社人研推計を基にした将来人口

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
総人口(人)	16,550	16,013	15,525	15,006	14,455	13,846	13,244	12,670	12,110	11,558	11,011
0～14歳	2,326	2,237	2,139	2,033	1,934	1,849	1,795	1,754	1,702	1,631	1,560
15～64歳	9,264	8,557	8,031	7,652	7,301	6,843	6,390	6,050	5,845	5,792	5,657
65歳以上	4,957	5,219	5,355	5,321	5,220	5,154	5,059	4,866	4,563	4,135	3,793

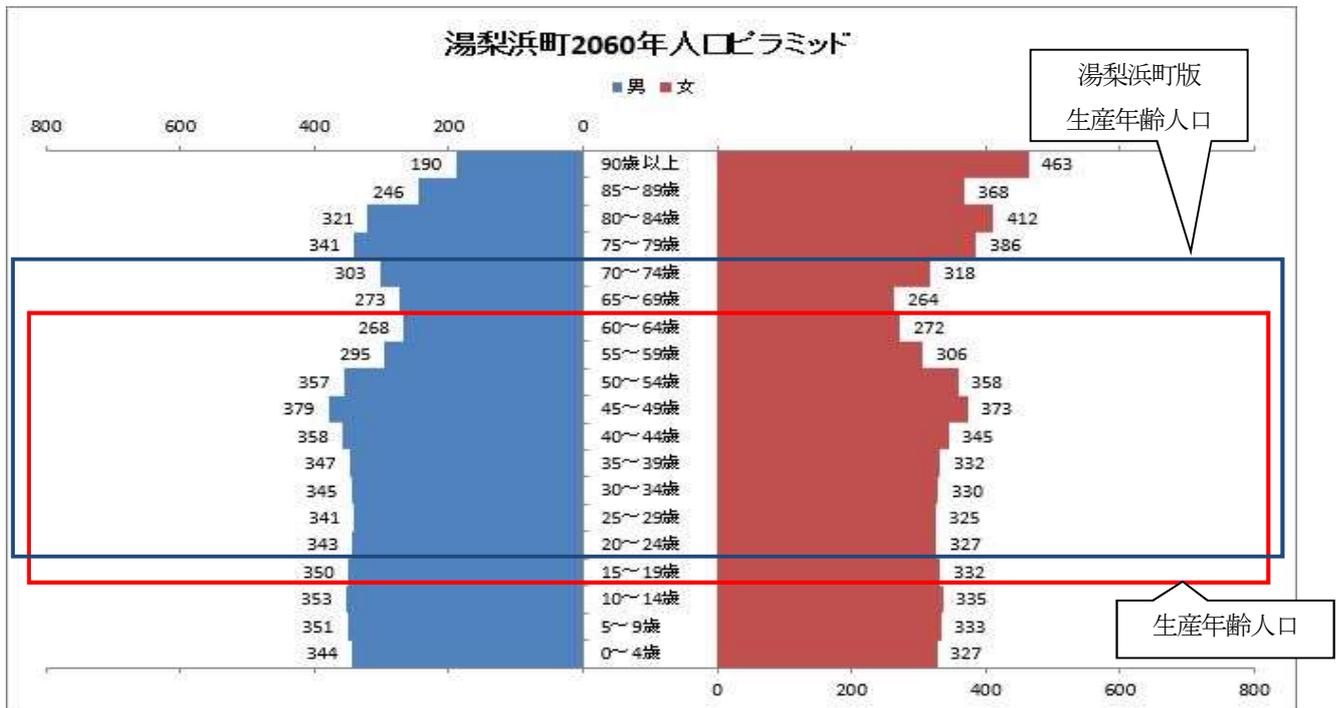
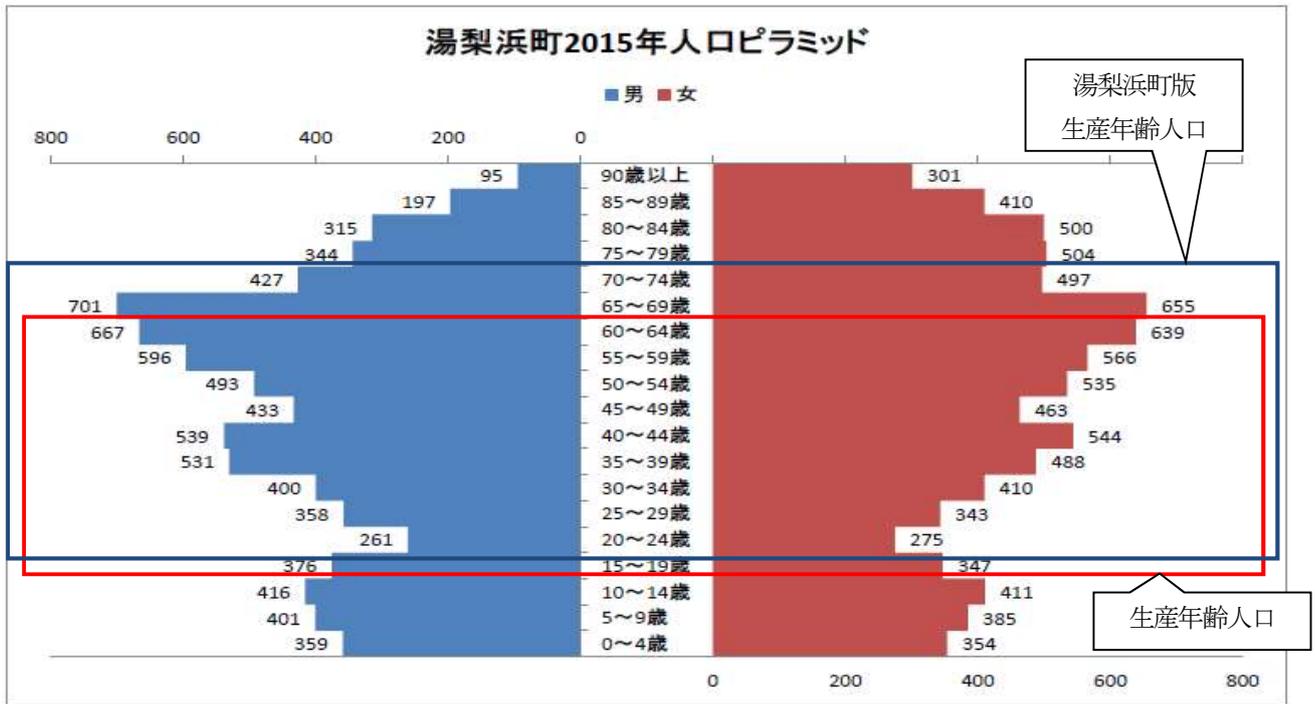
○高齢者1人を現役世代何人で支えるか

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
1.87	1.64	1.51	1.48	1.47	1.44	1.42	1.44	1.54	1.72	1.94

○現行の生産年齢人口(15～64歳)と湯梨浜町版生産年齢人口(18～74歳)の比較

(人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
15～64歳	9,264	8,511	8,007	7,735	7,473	7,127	6,820	6,617	6,588	6,683	6,794
18～74歳	11,052	10,569	9,901	9,263	8,818	8,500	8,224	7,890	7,592	7,410	7,400



おわりに

国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少を増加に転じさせることはもとより、これに歯止めをかけることすら極めて困難な課題です。しかしながら、国、鳥取県、近隣自治体はじめ関係機関・企業等、何より町民の皆さんとともに、時間をかけて、また、これまでとは次元の異なる施策を求め大胆に実施し、これを全力で進めていくこととします。

本町の目指すべき将来の人口でも 2060 年の人口は、12,000 人程度です。これは、現状の構造的な人口減少局面を如実に受け止めるとき、楽観的な推計と受け止められるかもしれませんが、統計的な想定の上に目指したいとする社会に向けて蓄積していく政策効果の十全な発現を条件として、将来、十分に実現可能なものであると考えます。

地域ごとの人口増減の状況は地域によって様々ですが、その時代における居住環境としての魅力を獲得できれば、それに応じて相応に高い人口増加を実現できることが、いずれの時代を通じても見取れます。本町においても、中長期の時間経過の中で社会環境の変化に調和して積極的な政策の継続的な蓄積の効果により「居住魅力地」としての生活環境の実現を図り、人口減少の程度を徐々に低減させながら、十分な政策効果熟成の期間を待ちつつ、人口増加に時間をかけて実現していくことを想定しています。